

## 日本労働年鑑 第25集 1953年版

The Labour Year Book of Japan 1953

## 第一部 労働者状態

## 第四編 賃金と労働条件

## 第一章 賃金

## 第一節 名目賃金、労働の価格および実質賃金の推移

一九五一年の名目賃金の平均は、鉱業一二、五〇三円、製造業一一、七〇八円であり、前年に較べて、前者は二七・八%、後者は三九%の上昇を示している。戦後、かなりテンポの早い騰勢をみせた名目賃金も一九五〇年にはやや鈍化し、鉱業一五・七%、製造業一七・七%といった停滞を示していたが、五一年には再び昂騰に転じていることが特に注目される。これは、前年一二月頃まではかなり緩慢であった消費財物価、なかんづく食料品の価格が、五一年一月以降漸次騰勢を強め、四月中頃から国際市況の中だるみを反映して生産財物価が反落したにもかかわらず、依然として年間を通じてじりじりと上昇を辿ったことが大きな原因として指摘できよう。

次に五一年における鉱業、製造業別の名目賃金の月別推移を第七六表によって検討すると、まず鉱業では一月の平均賃金が前年一二月よりも例年にくらべていちじるしく減少している(一九五〇年一月の前月対比がマイナス三・一であるのにたいして、五一年はマイナス一四・四)が、これはいわゆる特需景気のおこぼれとして前年一二月の年末臨時給与の支払いが非常に増加したためである。二月はひきつずき低落して最低の谷をなしており、三月に炭労の新賃金が妥結した結果、再び上昇に転じて六月に及んでいる。六月が前月にたいしてかなりの増加率を示しているのは、この月に賞与ないしは夏期手当が支給されたためである。その後賃金の上昇はやや足踏みの形であり、一二月に炭労の争議が妥結して約二〇%のベース・アップを獲得したにもかかわらず、その影響は漸く一二月にあらわれたように思われる。一二月には一時金の支給もあり、前月にくらべて六六・九%もの増加を示すにいたっている。

製造業は鉱業に比べて名目賃金推移のカーブは多少ズレをみせており、上昇に転じたのは一カ月遅れて四月であり、六、七月には夏期手当その他の獲得を反映して著騰を示している。八、九月と停滞してから一〇、十一月と上向きは始めているのは秋期闘争による賃金増額の結果であろう。一二月は鉱業ほどではないにしても四八%増を示し、総体として特需景気による一時金の分配がまだおとろえをみせていない。

産業別の名目賃金の推移は、第七八表にみられるようにほぼ同一傾向のカーブをえがいており、賃金水準も各産業の前年度の平均額を五一年のそれと比較すると、機械製造業二二・八%、化学工業二三%、紡織業三〇%、製材業二二%、食料品二八%、印刷二六・二%とそれぞれ増加している。前年、朝鮮戦争以後産業別の名目賃金のアンバランスが顕著となりつつあったが、五一年には、そのアンバランスも固定し、めだつた変化をみせていない。これは、給与の引上げを好況部門が主導し、漸次他の産業に波及したためであると思われる。例えば夏期手当の如きも、紡織・金属等の好況部門では殆ど六月中にとられており、他の産業は一カ月遅れていることも名目賃金の推移の

カーブにあきらかにあらわれている。

さて以上検討した名目賃金の推移を労働の価格(単位時間当り給与額)という視点からみた場合、まず一ヵ月当り労働時間の推移は第七九表のようである。一九五〇年に比べて五一年は一ヵ月当り平均労働時間数は、鉱業・製造業とも二・一%の増加を示しており名目賃金の上昇ほどには労働の価格はあがっていないとみるべきであろう。

実質賃金指数については、通常用いられる資料として経済安定本部調査課調と、東洋経済新報社調との二種があるが、昨年度の年鑑にも指摘したように両者の指数にはかなりのずれがみられる。すなわち、一二月をのぞいて最高の指数を示している七月は、安本調では一〇四・四と戦前を上まわり、東洋経済調では八六・六と逆に戦前にはるかに及ばない。この点はフィッシャー式をとるかラスパイレス式をとるか(日本労働年鑑第二四集、九一ページ参照)という統計操作上の基本問題に関係のあることでもあるが、そもそも実質賃金を算定するための基礎資料である名目賃金指数や生計費指数自体にも問題のあることをみのがしてはならない。たとえば生計費指数(C・P・I)が実際の生計費の増加を正確に反映しないものであることはすでにしばしば指摘されていることである。したがって戦前戦後の実質賃金を比較するに際して、国民生活の消費内容の相違(衣料を例にとると戦前は大体一人当り年間八ポンド消費されていたが、現在は五ポンドにすぎない)を無視したC・P・Iを用いて算出するのは正確でないといつてよい。生活実感からするならば東洋経済の指数の方より実態に近いといえるが、なお注意しなければならないのは、五一年実質賃金指数の上昇が必ずしも直ちに労働者の生活水準の向上をいみするものではないという点である。なぜならばこのような指数の上昇は先にもふれたような労働時間の延長と、労働強化を裏づけとするからである。時間延長と労働強化が労働力の再生産費用を増加せしめることは自明の理であり、多少の賃金増加によってはそれは到底つぐなうことはできない。

日本労働年鑑 第25集 1953年版

発行 1952年11月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年8月10日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1953年版(第25集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---